



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 岩瀬 康文 (TEL) 03(3502)0232
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	336,241	△14.1	20,950	△17.2	21,561	△16.6	17,166	△8.3
2020年3月期	391,621	12.1	25,313	1.5	25,838	△0.6	18,721	△0.3

(注) 包括利益 2021年3月期 14,066百万円(146.5%) 2020年3月期 5,706百万円(△70.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	313.83	—	8.5	4.4	6.2
2020年3月期	342.24	—	9.5	5.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	472,440	207,537	43.6	3,765.62
2020年3月期	497,045	199,287	39.6	3,599.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 205,982百万円 2020年3月期 196,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,907	5,302	△12,653	43,574
2020年3月期	14,120	△20,147	20,952	46,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	30.7	2.9
2021年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	33.5	2.9
2022年3月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00		70.8	

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,100	△8.4	7,300	△5.0	7,300	△8.5	5,000	△0.2	91.41
通期	337,000	0.2	21,000	0.2	21,200	△1.7	14,300	△16.7	261.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	55,591,502株	2020年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2021年3月期	890,792株	2020年3月期	889,742株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	54,701,269株	2020年3月期	54,702,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	328,252	△13.0	20,266	△17.8	23,067	△11.1	18,086	△5.5
2020年3月期	377,166	12.0	24,651	0.5	25,945	1.2	19,142	2.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	330.64		—					
2020年3月期	349.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	464,220	203,230	43.8	3,715.32
2020年3月期	483,112	193,587	40.1	3,538.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 203,230百万円 2020年3月期 193,587百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,900	△7.2	7,500	2.3	7,600	△0.8	5,300	6.1	96.89
通 期	325,500	△0.8	21,200	4.6	21,300	△7.7	14,500	△19.8	265.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結の範囲の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況となりました。今後、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されますが、国内外における感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移する一方、民間建設投資は感染症の影響等により、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内建築工事及び海外工事が減少したことにより、前期比62,650百万円減少（16.7%減）の313,437百万円となりました。

売上高は、前期比55,379百万円減少（14.1%減）の336,241百万円となりました。営業利益は、国内土木工事及び海外工事において完成工事総利益が減少し、前期比4,362百万円減少（17.2%減）の20,950百万円となりました。経常利益は、前期比4,276百万円減少（16.6%減）の21,561百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、完成工事補償引当金繰入額や固定資産売却損、新型コロナウイルス感染症関連費用を特別損失に計上したこと等により、前期比1,554百万円減少（8.3%減）の17,166百万円となりました。

なお、完成工事補償引当金繰入額の内容は、弊社が2019年3月に完成させ、お引渡しをした東京都所在のマンションにおきまして、内装等に関する施工不備が判明し、瑕疵補修費用が発生することが事実となったため完成工事補償引当金9,049百万円を計上したものです。施工者としての責任を痛感するとともに、当該マンションの所有者様、ご入居の皆様ならびに関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

① 土木事業

当セグメントの売上高は、前期比9.8%減の127,397百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前期比45.8%減の8,410百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内民間工事が減少しましたが、国内官公庁工事が増加したことにより、前期比39,403百万円増加（36.5%増）の147,290百万円となりました。

② 建築事業

当セグメントの売上高は、前期比18.3%減の196,851百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前期比17.4%増の9,198百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内官公庁工事及び国内民間工事が減少したことにより、前期比88,139百万円減少（34.8%減）の164,987百万円となりました。

③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、前期比24.2%増の12,249百万円となり、セグメント利益は前期比70.4%増の3,347百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連結	313,437 百万円	(前期比 16.7%減)
個別	312,277 百万円	(前期比 13.5%減)

(個別の内訳)

土木工事	147,290 百万円	(前期比 36.5%増)
建築工事	164,987 百万円	(前期比 34.8%減)

国内工事	310,188 百万円	(前期比 14.4%減)
海外工事	2,089 百万円	(前期比 -%)

官公庁工事	111,805 百万円	(前期比 23.7%増)
民間工事	200,472 百万円	(前期比 25.9%減)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネルその3工事	神奈川県
	農林水産省東海農政局	矢作川総合第二期農地防災事業 明治本流(上流部)シールド工事	愛知県
	中日本高速道路(株)八王子支社	中央自動車道 立場川橋耐震補強(下部工)工事(2020年度)	山梨県 長野県
	国土交通省四国地方整備局	令和2-5年度 窪川佐賀道路不破原トンネル工事	高知県
建築	(株)大京・京阪電鉄不動産(株)・ミサワホーム北海道(株)	(仮称)札幌駅東PJ新築工事	北海道
	三菱商事都市開発(株)・(株)サンケイビル	(仮称)南吹田物流施設計画	大阪府
	旭化成不動産レジデンス(株)	(仮称)品川プロジェクト新築工事	東京都
	旭化成(株)	5CN建設工事 土木建築工事	宮崎県

【売上高】

連結	336,241 百万円	(前期比 14.1%減)
(うち不動産事業等)	14,902 百万円	(前期比 27.8%増)
個別	328,252 百万円	(前期比 13.0%減)
(うち不動産事業等)	13,532 百万円	(前期比 35.3%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	125,377 百万円	(前期比 10.2%減)
建築工事	189,343 百万円	(前期比 16.8%減)

国内工事	303,082 百万円	(前期比 13.6%減)
海外工事	11,638 百万円	(前期比 29.7%減)

官公庁工事	107,680 百万円	(前期比 34.4%減)
民間工事	207,039 百万円	(前期比 1.9%増)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	国土交通省東北地方整備局	国道106号 川井地区トンネル工事	岩手県
	名取市	名取市閑上地区 被災市街地復興土地区画整理事業 他	宮城県
	国土交通省近畿地方整備局	国道9号京都西共同溝シールド工事	京都府
	国土交通省東北地方整備局	東北中央自動車道 所沢地区道路改良工事	福島県
建築	榛名特定目的会社	プロロジスパークつくば2プロジェクト	茨城県
	九州旅客鉄道(株)	(仮称) 大阪南本町タワー新築他(その2) 工事	大阪府
	旭・板屋A-2地区市街地再開発組合	旭・板屋A-2地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	静岡県
	アメリカ合衆国 国防総省 陸軍	嘉手納エレメンタリースクール建替工事	沖縄県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末と比較して24,604百万円減少(5.0%減)の472,440百万円となりました。

負債は、社債が増加しましたが、支払手形・工事未払金等やコマーシャル・ペーパーが減少したことから、前連結会計年度末と比較して32,854百万円減少(11.0%減)の264,903百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して8,249百万円増加(4.1%増)の207,537百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、43.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,884百万円減少(6.2%減)の43,574百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が23,998百万円となり、仕入債務の減少や法人税の支払等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、4,907百万円の収入超過(前連結会計年度は14,120百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少しましたが、投資有価証券の売却等により資金が増加し、5,302百万円の収入超過(前連結会計年度は20,147百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により資金が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済、配当金の支払等により資金が減少し、12,653百万円の支出超過(前連結会計年度は20,952百万円の収入超過)となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や各種政策の効果等により持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクもあり、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

土木分野の見通しにつきましては、政府建設投資は、「防災・減災」「国土強靱化」の対策が進められることから、当連結会計年度と比べ、横ばいまたは微増での推移が予想されます。また、インフラの老朽化対策のため、リニューアル市場は堅調に伸長することが見込まれます。民間建設投資については、新規設備投資は伸び悩むものの、既存施設の維持更新工事は増加が見込まれます。

建築分野の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、民間建設投資は当連結会計年度と比べ、減少が予想されるものの、EC市場の拡大による物流施設の需要の継続または増加など、一部の市場では底堅い需要が見込まれます。

なお、2022年3月期通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	361,500 百万円	(前期比 15.3%増)
売上高	337,000 百万円	(前期比 0.2%増)
（うち不動産事業等	17,000 百万円)	(前期比 14.1%増)
営業利益	21,000 百万円	(前期比 0.2%増)
経常利益	21,200 百万円	(前期比 1.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	14,300 百万円	(前期比 16.7%減)

【個別】

建設事業受注高	347,500 百万円	(前期比 11.3%増)
売上高	325,500 百万円	(前期比 0.8%減)
（うち不動産事業等	15,500 百万円)	(前期比 14.5%増)
営業利益	21,200 百万円	(前期比 4.6%増)
経常利益	21,300 百万円	(前期比 7.7%減)
当期純利益	14,500 百万円	(前期比 19.8%減)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2018年度から2020年度までの3ヵ年につきましては、「中期経営計画2020」に基づき、連結配当性向30%以上かつ1株当たり配当金100円以上を利益還元する計画としております。

当期の剰余金の配当につきましては、この計画に基づき、1株当たり配当金105円とする予定です。

2021年度から2023年度までの3ヵ年につきましては、本日公表しました「中期経営計画2023」において、健全な財務体質を維持しつつ、資本効率の高い成長投資により企業価値向上を目指し、骨太な株主還元を実施することを基本方針といたしました。

<中期経営計画2023における株主還元方針>

- 連結配当性向 : 継続的に70%以上
- 自己株式の取得 : 2021年度から2023年度の3年間で200億円以上

次期の剰余金の配当につきましては、この計画に基づき、1株当たり配当金185円（うち中間配当90円）を予定しております。

中間配当制度につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨の定款変更議案を2021年6月29日開催予定の第84期定時株主総会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,459	43,769
受取手形・完成工事未収入金等	220,310	203,082
未成工事支出金	5,096	6,373
販売用不動産	2,354	2,543
不動産事業支出金	5,081	4,794
材料貯蔵品	599	670
立替金	12,845	9,306
その他	9,231	4,897
貸倒引当金	△163	△163
流動資産合計	301,815	275,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,027	83,408
機械、運搬具及び工具器具備品	9,809	9,586
土地	80,393	83,759
リース資産	457	117
建設仮勘定	485	4,155
減価償却累計額	△39,117	△39,390
有形固定資産合計	133,055	141,636
無形固定資産		
投資その他の資産	1,123	1,189
投資有価証券	55,335	44,641
長期貸付金	596	599
退職給付に係る資産	—	961
繰延税金資産	160	3,314
その他	5,043	4,905
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	61,049	54,340
固定資産合計	195,229	197,166
資産合計	497,045	472,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,144	56,305
短期借入金	41,909	35,039
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	4,580	7,968
未成工事受入金	16,756	18,703
完成工事補償引当金	796	9,815
賞与引当金	4,005	2,894
工事損失引当金	1,052	1,488
不動産事業等損失引当金	25	28
預り金	35,996	34,306
その他	4,360	4,579
流動負債合計	252,627	191,127
固定負債		
社債	30,000	60,000
繰延税金負債	527	301
環境対策引当金	96	2
退職給付に係る負債	7,992	6,340
資産除去債務	480	636
その他	6,032	6,494
固定負債合計	45,130	73,775
負債合計	297,757	264,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	142,684	154,041
自己株式	△2,174	△2,177
株主資本合計	184,803	196,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,136	10,627
為替換算調整勘定	71	△296
退職給付に係る調整累計額	△1,139	△506
その他の包括利益累計額合計	12,068	9,824
非支配株主持分	2,415	1,554
純資産合計	199,287	207,537
負債純資産合計	497,045	472,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	379,962	321,338
不動産事業等売上高	11,658	14,902
売上高合計	391,621	336,241
売上原価		
完成工事原価	339,325	286,541
不動産事業等売上原価	8,357	9,938
売上原価合計	347,683	296,479
売上総利益		
完成工事総利益	40,636	34,797
不動産事業等総利益	3,301	4,964
売上総利益合計	43,938	39,761
販売費及び一般管理費	18,624	18,810
営業利益	25,313	20,950
営業外収益		
受取利息	109	62
受取配当金	1,051	932
貸倒引当金戻入額	4	5
匿名組合投資利益	81	54
その他	370	461
営業外収益合計	1,617	1,516
営業外費用		
支払利息	473	443
為替差損	328	91
資金調達費用	106	168
その他	183	201
営業外費用合計	1,092	905
経常利益	25,838	21,561
特別利益		
固定資産売却益	82	11
投資有価証券売却益	912	15,242
受取補償金	188	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1,184	15,320
特別損失		
固定資産売却損	56	1,948
固定資産除却損	5	54
減損損失	—	280
投資有価証券売却損	—	443
投資有価証券評価損	1,235	53
本社移転費用	219	112
感染症関連費用	—	684
完成工事補償引当金繰入額	—	9,049
その他	69	256
特別損失合計	1,587	12,883
税金等調整前当期純利益	25,435	23,998
法人税、住民税及び事業税	5,803	10,031
法人税等調整額	723	△2,475
法人税等合計	6,526	7,556
当期純利益	18,908	16,442
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	186	△724
親会社株主に帰属する当期純利益	18,721	17,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,908	16,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,674	△2,509
為替換算調整勘定	247	△499
退職給付に係る調整額	△774	633
その他の包括利益合計	△13,201	△2,375
包括利益	5,706	14,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,380	14,922
非支配株主に係る包括利益	325	△855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	129,706	△2,172	171,828
当期変動額					
剰余金の配当			△5,743		△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,721		18,721
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,977	△2	12,974
当期末残高	23,513	20,780	142,684	△2,174	184,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,811	△36	△365	25,409	2,093	199,331
当期変動額						
剰余金の配当						△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,721
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,674	108	△774	△13,340	321	△13,019
当期変動額合計	△12,674	108	△774	△13,340	321	△44
当期末残高	13,136	71	△1,139	12,068	2,415	199,287

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	142,684	△2,174	184,803
当期変動額					
剰余金の配当			△5,743		△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,166		17,166
連結範囲の変動			△66		△66
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,357	△2	11,354
当期末残高	23,513	20,780	154,041	△2,177	196,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,136	71	△1,139	12,068	2,415	199,287
当期変動額						
剰余金の配当						△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,166
連結範囲の変動						△66
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,509	△368	633	△2,244	△860	△3,105
当期変動額合計	△2,509	△368	633	△2,244	△860	8,249
当期末残高	10,627	△296	△506	9,824	1,554	207,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,435	23,998
減価償却費	2,617	3,350
減損損失	—	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	50	436
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	1	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	33	9,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,605	△1,692
受取利息及び受取配当金	△1,160	△994
支払利息	473	443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△912	△14,798
固定資産売却損益 (△は益)	△26	1,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,414	17,161
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,138	△1,282
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	733
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,934	8,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,668	△36,601
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,235	53
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,889	1,978
預り金の増減額 (△は減少)	12,861	△1,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,719	660
その他	420	110
小計	18,978	11,131
利息及び配当金の受取額	1,166	1,005
利息の支払額	△539	△451
法人税等の支払額	△5,485	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,120	4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△546	△5,812
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,390	27,533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,756	△19,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	3,787
貸付けによる支出	△672	△37
貸付金の回収による収入	3,080	6
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△194
その他の支出	△759	△436
その他の収入	—	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,147	5,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,142	△6,870
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△15,000
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△9,015	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△5,744	△5,743
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△40	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,952	△12,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,985	△2,884
現金及び現金同等物の期首残高	31,473	46,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	46,459	43,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結キャッシュ・フロー計算書)**

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた2,752百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」33百万円、「その他の負債の増減額(△は減少)」2,719百万円として組替えております。

(連結の範囲の変更)

西松投資有限公司は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)**1 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	141,177	240,856	9,586	391,621	—	391,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	275	275	△275	—
計	141,177	240,856	9,862	391,896	△275	391,621
セグメント利益	15,526	7,832	1,964	25,323	△9	25,313
その他の項目						
減価償却費	694	535	1,388	2,617	—	2,617

(注) 1 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	127,397	196,851	11,992	336,241	—	336,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	256	256	△256	—
計	127,397	196,851	12,249	336,498	△256	336,241
セグメント利益	8,410	9,198	3,347	20,957	△6	20,950
その他の項目						
減価償却費	690	659	2,000	3,350	—	3,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,599円01銭	3,765円62銭
1株当たり当期純利益	342円24銭	313円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,721	17,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	18,721	17,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,702	54,701

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,287	207,537
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,415	1,554
(うち非支配株主持分)	(2,415)	(1,554)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	196,872	205,982
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,701	54,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,236	34,965
受取手形	4,007	4,479
完成工事未収入金	215,086	197,969
未成工事支出金	4,990	6,370
販売用不動産	2,387	2,543
不動産事業支出金	5,081	4,794
材料貯蔵品	557	665
短期貸付金	10	10
関係会社短期貸付金	80	326
前払費用	382	312
立替金	12,937	9,387
その他	7,366	3,520
貸倒引当金	△163	△163
流動資産合計	284,960	265,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,155	76,457
減価償却累計額	△27,756	△28,016
建物(純額)	46,398	48,440
構築物	3,372	3,375
減価償却累計額	△1,833	△1,870
構築物(純額)	1,538	1,504
機械及び装置	7,291	7,113
減価償却累計額	△6,282	△6,428
機械及び装置(純額)	1,009	684
車両運搬具	397	396
減価償却累計額	△331	△352
車両運搬具(純額)	65	44
工具器具・備品	1,879	1,830
減価償却累計額	△1,452	△1,445
工具器具・備品(純額)	427	384
土地	75,366	77,836
リース資産	457	117
減価償却累計額	△372	△49
リース資産(純額)	84	68
建設仮勘定	485	4,155
有形固定資産合計	125,377	133,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	801	893
その他	189	189
無形固定資産合計	990	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	41,711
関係会社株式	8,798	8,802
出資金	26	26
関係会社出資金	4,955	4,765
長期貸付金	81	76
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	785	754
長期前払費用	14	19
前払年金費用	—	1,253
繰延税金資産	—	2,977
その他	4,694	4,528
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	71,783	64,835
固定資産合計	198,151	199,037
資産合計	483,112	464,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,637	1,362
電子記録債務	25,017	17,311
工事未払金	60,218	36,062
短期借入金	41,909	35,039
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	31	23
未払金	3,430	3,989
未払費用	56	48
未払法人税等	4,424	7,921
未成工事受入金	16,150	18,645
預り金	36,038	34,077
前受収益	3	10
完成工事補償引当金	796	9,815
賞与引当金	3,907	2,811
工事損失引当金	1,052	1,488
不動産事業等損失引当金	25	28
その他	445	57
流動負債合計	247,145	188,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	60,000
リース債務	59	50
繰延税金負債	549	—
退職給付引当金	6,143	5,694
環境対策引当金	96	2
資産除去債務	457	607
その他	5,072	5,939
固定負債合計	42,379	72,295
負債合計	289,524	260,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,095	866
別途積立金	106,475	121,475
繰越利益剰余金	24,881	22,454
利益剰余金合計	138,331	150,674
自己株式	△2,174	△2,177
株主資本合計	180,450	192,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,136	10,439
評価・換算差額等合計	13,136	10,439
純資産合計	193,587	203,230
負債純資産合計	483,112	464,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	367,166	314,720
不動産事業等売上高	10,000	13,532
売上高合計	377,166	328,252
売上原価		
完成工事原価	327,780	281,189
不動産事業等売上原価	6,992	8,929
売上原価合計	334,773	290,118
売上総利益		
完成工事総利益	39,386	33,530
不動産事業等総利益	3,007	4,603
売上総利益合計	42,393	38,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	332	262
従業員給料手当	9,017	9,037
退職金	19	10
退職給付費用	435	552
法定福利費	990	1,068
福利厚生費	313	363
修繕維持費	239	109
事務用品費	709	765
通信交通費	1,103	766
動力用水光熱費	64	68
調査研究費	1,202	1,539
広告宣伝費	121	86
貸倒引当金繰入額	0	—
交際費	463	258
寄付金	144	124
地代家賃	548	547
減価償却費	428	544
租税公課	901	1,164
保険料	52	49
雑費	651	546
販売費及び一般管理費合計	17,742	17,867
営業利益	24,651	20,266

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	27
有価証券利息	1	—
受取配当金	1,783	3,080
貸倒引当金戻入額	4	5
匿名組合投資利益	81	54
その他	354	449
営業外収益合計	2,260	3,617
営業外費用		
支払利息	297	249
社債利息	174	193
為替差損	212	12
資金調達費用	106	168
その他	175	191
営業外費用合計	966	816
経常利益	25,945	23,067
特別利益		
固定資産売却益	81	209
投資有価証券売却益	883	15,242
受取補償金	186	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1,151	15,518
特別損失		
固定資産売却損	56	1,987
固定資産除却損	5	54
減損損失	—	280
投資有価証券売却損	—	443
投資有価証券評価損	1,235	53
本社移転費用	219	112
感染症関連費用	—	684
完成工事補償引当金繰入額	—	9,049
その他	69	256
特別損失合計	1,587	12,922
税引前当期純利益	25,509	25,662
法人税、住民税及び事業税	5,643	9,914
法人税等調整額	723	△2,337
法人税等合計	6,367	7,576
当期純利益	19,142	18,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月1日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,100	91,475	26,478	124,932
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							15,000	△15,000	—
剰余金の配当								△5,743	△5,743
当期純利益								19,142	19,142
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△4	15,000	△1,596	13,398
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,095	106,475	24,881	138,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,172	167,054	25,790	25,790	192,844
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,743			△5,743
当期純利益		19,142			19,142
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,653	△12,653	△12,653
当期変動額合計	△2	13,396	△12,653	△12,653	742
当期末残高	△2,174	180,450	13,136	13,136	193,587

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,095	106,475	24,881	138,331
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△229		229	—
別途積立金の積立							15,000	△15,000	—
剰余金の配当								△5,743	△5,743
当期純利益								18,086	18,086
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△229	15,000	△2,427	12,342
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	866	121,475	22,454	150,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,174	180,450	13,136	13,136	193,587
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,743			△5,743
当期純利益		18,086			18,086
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,697	△2,697	△2,697
当期変動額合計	△2	12,340	△2,697	△2,697	9,643
当期末残高	△2,177	192,791	10,439	10,439	203,230

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2019年4月1日 至 2020年3月31日			自 2020年4月1日 至 2021年3月31日				
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	45,696	42.4		129,187	87.7		83,491	182.7
		国内民間	63,553	58.9		16,079	10.9		△47,473	△74.7
		海 外	△1,363	△1.3		2,023	1.4		3,386	—
		計	107,886	100.0	29.9	147,290	100.0	47.2	39,403	36.5
	建 築	国内官公庁	46,194	18.2		△19,252	△11.7		△65,447	—
		国内民間	206,953	81.8		184,174	111.6		△22,779	△11.0
		海 外	△20	△0.0		66	0.0		87	—
		計	253,127	100.0	70.1	164,987	100.0	52.8	△88,139	△34.8
	計	国内官公庁	91,891	25.5		109,934	35.2		18,043	19.6
		国内民間	270,506	74.9		200,253	64.1		△70,253	△26.0
		海 外	△1,383	△0.4		2,089	0.7		3,473	—
		計	361,013	100.0	100.0	312,277	100.0	100.0	△48,735	△13.5
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	96,385	69.0		87,756	70.0		△8,628	△9.0
		国内民間	28,331	20.3		27,742	22.1		△588	△2.1
		海 外	14,909	10.7		9,877	7.9		△5,032	△33.8
		計	139,626	100.0	38.0	125,377	100.0	39.8	△14,249	△10.2
	建 築	国内官公庁	51,244	22.5		8,383	4.4		△42,860	△83.6
		国内民間	174,652	76.8		179,198	94.6		4,546	2.6
		海 外	1,642	0.7		1,760	0.9		118	7.2
		計	227,539	100.0	62.0	189,343	100.0	60.2	△38,196	△16.8
	計	国内官公庁	147,630	40.2		96,140	30.5		△51,489	△34.9
		国内民間	202,983	55.3		206,941	65.8		3,957	1.9
		海 外	16,552	4.5		11,638	3.7		△4,914	△29.7
		計	367,166	100.0	100.0	314,720	100.0	100.0	△52,446	△14.3
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	100,088	47.6		141,518	61.0		41,430	41.4
		国内民間	73,037	34.8		61,373	26.4		△11,663	△16.0
		海 外	37,024	17.6		29,170	12.6		△7,854	△21.2
		計	210,150	100.0	39.0	232,063	100.0	43.3	21,912	10.4
	建 築	国内官公庁	49,119	15.0		21,482	7.1		△27,636	△56.3
		国内民間	271,808	82.9		276,784	91.1		4,975	1.8
		海 外	7,116	2.2		5,421	1.8		△1,694	△23.8
		計	328,044	100.0	61.0	303,688	100.0	56.7	△24,355	△7.4
	計	国内官公庁	149,207	27.7		163,001	30.4		13,793	9.2
		国内民間	344,846	64.1		338,158	63.1		△6,688	△1.9
		海 外	44,140	8.2		34,592	6.5		△9,548	△21.6
		計	538,194	100.0	100.0	535,752	100.0	100.0	△2,442	△0.5